

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日 東

上場会社名 コムチュア株式会社  
コード番号 3844

上場取引所  
URL <https://www.comture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役  
社長執行役員 (氏名) 澤田 千尋

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員  
(コーポレートコミュニケーション担当) (氏名) 亀井 貴裕 (TEL) 03-5745-9700

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	36,341	6.3	4,630	0.7	4,660	1.4	3,160	0.8
2024年3月期	34,185	17.7	4,600	13.1	4,597	13.0	3,135	16.3

(注) 包括利益 2025年3月期 3,164百万円(1.0%) 2024年3月期 3,134百万円(16.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	99.12	—	17.9	19.0	12.7
2024年3月期	98.35	—	19.7	20.4	13.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -100万円 2024年3月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	25,611	18,468	72.1	579.15
2024年3月期	23,442	16,805	71.7	527.07

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,468百万円 2024年3月期 16,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,194	△923	△1,512	12,881
2024年3月期	3,424	449	△1,952	12,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期	11.50	11.50	11.50	11.50	46.00	1,466	46.8	9.2
2025年3月期	12.00	12.00	12.00	12.00	48.00	1,530	48.4	8.7
2026年3月期(予想)	12.50	12.50	12.50	12.50	50.00		48.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	10.1	5,000	8.0	5,000	7.3	3,325	5.2	104.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	32,241,600株	2024年3月期	32,241,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期	352,798株	2024年3月期	356,904株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	31,886,956株	2024年3月期	31,880,935株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	26,004	16.4	3,202	△0.4	4,518	△11.5	3,863	△9.6
2024年3月期	22,341	21.7	3,215	12.8	5,106	78.9	4,273	117.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	121.16		—					
2024年3月期	134.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	23,418	18,201	77.7	570.78
2024年3月期	19,771	15,835	80.1	496.66

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,201百万円 2024年3月期 15,835百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

企業経営において、デジタル技術を駆使した戦略的な業務改革が重要視されており、デジタル領域への投資がますます増加しています。従来のシステムインテグレーションに加え、生成AIやローコードツールを活用したシステム開発の内製化支援やシステム運用業務のアウトソーシングなど、お客様のニーズは多様化し、拡大しています。

当社グループはこの潮流を長期的な成長機会と捉え、お客様のデジタル化を支援するだけでなく、当社自身の変革を目指す「コムチュア・トランスフォーメーション(CX)」を推進しています。2023年3月期に売上高1,000億円を目指すための戦略として、グローバルベンダー各社との連携強化を軸に、当社独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせて提供し、お客様のビジネスモデル変革の担い手として事業活動を進めています。

そのために、「コンサルティング本部」を「コンサルティング事業部」としてさらに強化し、提案力の向上とビジネス機会の創出に注力しています。これにより、既存のお客様向けのクロスセル提案に加え、新規のお客様の開拓活動を進めています。

市場環境が好調な一方で、エンジニアの確保が最優先課題です。中でも社員の待遇の向上は重要な課題の一つであり、前連結会計年度は平均8.1%、当連結会計年度も平均5.0%の昇給を実施しました。また、社員のエンゲージメント向上のため、人事制度の改定にも取り組みました。スペシャリスト向けのキャリアパスの新設、研修体系全体の拡充、貢献度やスキルに応じた報酬体系の導入などを通して、社員が自己成長を具体的に感じられる環境を整備しました。さらに、社員の健康と働きやすい職場環境の実現に向けた取組みを推進し、「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」の認定を取得しました。これらの取組みの結果、エンゲージメントサーベイの「研修制度の充実度」のスコアが前年度比で大きく向上し、退職率は5.5%と前年度比で3.1ポイントの大幅な改善となりました。

人材採用面では、2024年4月に196名、2025年4月に192名の新卒社員を迎え入れ、2026年4月入社予定の新卒社員も最大200名の計画で採用を進めています。また、キャリア採用もエージェントとの連携やリファラル採用の取組みにより前年同期比で大きく増加しています。

さらに、エンジニアの価値向上のための人材育成にも注力しています。新卒社員に対しては4月から6月の3か月間を育成期間として集中的な研修を実施しています。また、前連結会計年度に引き続き、既存社員のマルチスキル化やスキルチェンジのためのリスキリングにも取り組んでいます。これらの研修には、グループ会社のIT研修会社であるエディフィストラaining社のプログラムを活用し、全社的な人材育成を推進しています。さらに、協力会社との戦力的な強化、特に主要な協力会社のコアパートナー化を進めることで、即戦力となるエンジニアの優先的な提供体制を構築しています。

エンジニアの確保に加え、新しい事業領域への取組みも進めています。生成AIはその一つです。日本マイクロソフト社と連携し、同社の生成AIであるMicrosoft Copilotの研修サービスを展開しており、当連結会計年度には約6,000名の方を集客しました。研修では、企業の意識改革や活用方法の学習を支援し、その後、SEによる業務への生成AIの組み込みと定着化をサポートしています。また、グループ全体でも生成AIを活用し業務改善を進めており、そのノウハウを導入支援や研修サービスを通じてお客様に提供しています。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
売上高	34,185	36,341	2,155	6.3%
売上総利益	7,852	8,235	383	4.9%
営業利益	4,600	4,630	30	0.7%
経常利益	4,597	4,660	62	1.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,135	3,160	25	0.8%

売上高は、デジタル関連ビジネスへのさらなるシフト、プラットフォームやツールベンダー各社との連携の強化による営業活動の推進、金融関連の需要の増加に加え、キャリア採用の回復や退職率の改善、協力会社のエンジニアリソース増加などにより、前年同期比で6.3%の増収となりました。

売上総利益は、昇給や社員数の増加に伴う労務費の増加に加え、育成強化による新卒社員の研修コストも発生しましたが、成長領域へのシフトやサービス品質・生産性の向上などによる一人当たり売上高の伸長に加え、協力会社の稼働人数の増加もあり、前年同期比で4.9%の増益となりました。

営業利益は、グループの事業連携強化のためのオフィス集約に伴うコスト増加や、社員エンゲージメント向上のための全社イベントの開催費用、育成のための研修費用など人的資本投資が増加したことで、前年同期比で0.7%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比で0.8%の増益となりました。

企業経営の健全性の指標である自己資本比率は72.1%となり、健全性の高い経営を実践しております。

事業別の業績についてですが、当社の事業は以下の5つの区分です。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなSaaSベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるコラボレーション・CRMなどのクラウドサービス導入時のコンサルティングやインテグレーションサービスの提供など
デジタルソリューション事業	グローバルなAIベンダー（Google Cloud, Amazon Web Servicesなど）との連携によるデータ基盤の構築や、グローバルなデータ分析ベンダー（SAS, Informatica, Databricksなど）との連携によるデータ分析ソリューションの提供など
ビジネスソリューション事業	グローバルなERPパッケージベンダーとの連携による会計（SAPなど）・人事（SuccessFactorsなど）や、フィンテックなど基幹システムの構築・運用・モダナイゼーションなど
プラットフォーム・運用サービス事業	仮想化ソフトウェア（Kubernetesなど）を活用したハイブリッドクラウド環境や仮想化ネットワーク（Ciscoなど）の設計・構築・運用、グローバルなツールを活用した自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	グローバルなベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるベンダー資格取得のための教育、デジタル人材育成のためのITスキルの習得など

事業別の売上高と売上総利益の状況は、以下の通りです。

クラウドソリューション事業は、日本マイクロソフト社などのベンダー各社との連携により、大手企業を中心とした社内の情報系システムのクラウド化、業務プロセスのデジタル化に向けたコンサルティング、ローコード開発ツールによる社内システム構築などの需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルソリューション事業は、データ分析ビジネスの拡大や、大量データを蓄積する環境構築などのデータマネジメントビジネスの拡大、クラウド環境の構築の需要の増加などにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、SAP関連ビジネスの継続的な伸長、官公庁関連でのSAP周辺開発案件の拡大、金融関連のお客様向けのフロントシステム開発や業務の自動化の需要の増加などにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、システム運用業務のアウトソーシングやセキュリティサポートなどの需要の増加により、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルラーニング事業は、Microsoft（AIなど）関連の研修需要の増加、研修運営アウトソーシングビジネスの伸長、講師の稼働率と価格の向上などにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

(百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
クラウド ソリューション事業	売上高	12,997	13,465	467	3.6%
	売上総利益	3,146	3,269	122	3.9%
デジタル ソリューション事業	売上高	4,736	5,176	439	9.3%
	売上総利益	1,069	1,178	109	10.2%
ビジネス ソリューション事業	売上高	9,049	9,731	682	7.5%
	売上総利益	2,076	2,176	100	4.8%
プラットフォーム・ 運用サービス事業	売上高	5,855	6,322	466	8.0%
	売上総利益	1,138	1,173	35	3.1%
デジタル ラーニング事業	売上高	1,545	1,645	99	6.4%
	売上総利益	420	437	16	3.9%

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,168百万円増加し、25,611百万円となりました。これは主に、償却によりのれんが338百万円減少した一方で、税金等調整前当期純利益の増加等により現金及び預金が757百万円、新基幹システム導入作業によりソフトウェア仮勘定が748百万円、売上高の増加等により受取手形及び売掛金が600百万円、大阪事務所の移転等により建物（純額）が194百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて505百万円増加し、7,143百万円となりました。これは主に、一部連結子会社の退職給付制度終了による退職金支給等により退職給付に係る負債が335百万円、社会保険料等の支払により未払費用が124百万円、それぞれ減少した一方で、課税所得の増加により未払法人税等が366百万円、従業員の貢献に報いるために賞与引当金が314百万円、見積りの変更等により資産除去債務が136百万円、売上原価の増加等により買掛金が105百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,662百万円増加し、18,468百万円となりました。これは主に、剰余金の配当1,514百万円を上回る親会社株主に帰属する当期純利益3,160百万円を計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて757百万円増加し、12,881百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は3,194百万円（前年同期比6.7%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,191百万円、売上債権の増加額が600百万円、退職給付に係る負債の減少額が335百万円、未払費用の減少額が124百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が4,586百万円、のれん償却額が338百万円、賞与引当金の増加額が314百万円、減価償却費が168百万円、仕入債務の増加額が105百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は923百万円（前連結会計年度は449百万円の獲得）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が698百万円、有形固定資産の取得による支出が211百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,512百万円（前年同期比22.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払額が1,512百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2032年の「売上高1,000億円企業」へ向けた中期経営計画として、2022年から毎年3カ年の経営目標と成長シナリオをローリングしながら中期経営計画として作成し、発表してまいりました。

創業以来、絶え間ないイノベーションにより年平均二桁の成長と、高付加価値経営を継続しており、今後も続けていく所存です。

昨今、生成AIの進化と普及により、企業の業務効率化や新規事業の創出が大幅に加速しつつあり、国内の生成AI市場は今後さらに拡大し、2028年には8,000億円を超えると予測されています。

当社グループでは「AIとデジタルで未来を創造する」をテーマに、今後3年間の活動を進め、「売上高1,000億円企業」の目標達成に向けてさらなる飛躍をとげるとともに、ステークホルダーとの連携を深め、共に繁栄する企業を目指します。

	2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	2028年3月期 計画	年平均成長率 (2025年3月期～ 2028年3月期)
売上高	36,341百万円	40,000百万円	51,000百万円	10.0%以上
営業利益	4,630百万円	5,000百万円	6,600百万円	10.0%以上
営業利益率	12.7%	12.5%	12.9%	—
E B I T D A	5,137百万円	5,813百万円	7,538百万円	10.0%以上
E B I T D Aマージン	14.1%	14.5%	14.8%	—
R O E	17.9%	17.2%	20.0% 以上	—
配当性向	48.4%	48.0%	45.0% 以上※	—

※ 増配傾向を維持しつつ、配当性向については45%以上を確保

売上高は年平均成長率10.0%以上の持続的な成長、営業利益率は12.9%を目標とする高成長・高収益経営を追求します。これを実現するため、お客様のデジタル化支援だけでなく当社自身の変革も図る「コムチュア・トランスフォーメーション(CX)」の推進、プラットフォームやツールベンダーとの連携を強化し、次なるステージに向けた成長を加速します。

成長領域であるデジタル領域の売上構成比を現在の67%から80%以上へと高める目標のもと、グループ会社のエディフィストラーニング株式会社を活用したリスクリングを継続し、Microsoft、Salesforce、SAP、データ分析の4つの重要な成長領域へのリソースシフトをグループ横断で推進します。

そのために、「ベンダー連携」を軸にした営業プロセスの徹底による受注及び売上の拡大、事業モデルの変革やクロスセルによる「顧客基盤」、PM人材の育成に加え、適性の高い人材の積極的な採用やリスクリングなど「リソース」という3つの事業戦略を進めていきます。

加えて、成長加速のための戦略としてM&Aに積極的に取り組み、成長スピードの加速へと繋がります。さらに、優秀な人材の確保と継続的な待遇改善、エンゲージメントの向上、教育研修体系の更なる充実など人的投資も強化します。

新たな事業領域として、お客様向けの生成AIの活用支援や教育サービスの提供を拡大します。また、社内のデジタル化推進や基幹システムの刷新を進め、経営基盤の強化にも注力します。これらの取り組みを通じ、持続可能な成長と高い収益性を維持し、今後に向けた連結業績のさらなる向上を図ります。

これらの取組みにより、新中期経営計画の初年度である2026年3月期の連結業績予想における売上高は40,000百万円、前年同期比で10.1%増加と16期連続の増収を見込んでおります。

また、高付加価値化、生産性の向上、不採算案件の抑制のための品質管理の強化などの取組みによる利益増加により、社員の待遇改善や育成、社内経営基盤の強化、新規事業創出のための研究開発などの投資を行った上で、営業利益は5,000百万円、経常利益は5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,325百万円と15期連続の増益を見込んでおります。

なお、本見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、今後の業績予想については、適時、速やかに開示してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、主に日本国内に限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,123	12,881
受取手形及び売掛金	6,577	7,178
仕掛品	109	128
その他	414	655
流動資産合計	19,225	20,843
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	451	646
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品（純額）	176	208
建設仮勘定	14	—
有形固定資産合計	649	859
無形固定資産		
のれん	1,355	1,016
ソフトウェア	43	38
ソフトウェア仮勘定	185	934
その他	65	34
無形固定資産合計	1,650	2,024
投資その他の資産		
投資有価証券	136	88
差入保証金	689	770
繰延税金資産	1,035	969
その他	55	54
投資その他の資産合計	1,916	1,883
固定資産合計	4,217	4,767
資産合計	23,442	25,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,871	1,976
短期借入金	200	200
未払費用	977	852
資産除去債務	10	—
未払法人税等	657	1,024
賞与引当金	1,258	1,572
役員賞与引当金	37	37
工事損失引当金	14	9
その他	856	917
流動負債合計	5,882	6,590
固定負債		
退職給付に係る負債	438	102
資産除去債務	311	447
その他	5	2
固定負債合計	754	552
負債合計	6,637	7,143
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,652	3,662
利益剰余金	12,228	13,874
自己株式	△103	△102
株主資本合計	16,798	18,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	11
その他の包括利益累計額合計	7	11
純資産合計	16,805	18,468
負債純資産合計	23,442	25,611

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	34,185	36,341
売上原価	26,332	28,105
売上総利益	7,852	8,235
販売費及び一般管理費	3,252	3,604
営業利益	4,600	4,630
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	1
為替差益	3	0
助成金収入	—	10
投資事業組合運用益	—	14
その他	6	4
営業外収益合計	12	34
営業外費用		
支払利息	2	1
投資事業組合運用損	1	—
投資有価証券償還損	9	—
その他	1	4
営業外費用合計	14	5
経常利益	4,597	4,660
特別利益		
受取保険金	0	—
投資有価証券売却益	5	14
特別利益合計	6	14
特別損失		
固定資産除却損	—	4
退職給付制度終了損	49	84
特別損失合計	49	88
税金等調整前当期純利益	4,553	4,586
法人税、住民税及び事業税	1,660	1,361
法人税等調整額	△241	63
法人税等合計	1,418	1,425
当期純利益	3,135	3,160
親会社株主に帰属する当期純利益	3,135	3,160

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,135	3,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	4
その他の包括利益合計	△1	4
包括利益	3,134	3,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,134	3,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,022	3,631	10,543	△107	15,089
当期変動額					
剰余金の配当			△1,450		△1,450
親会社株主に帰属する当期純利益			3,135		3,135
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		20		3	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	20	1,684	3	1,709
当期末残高	1,022	3,652	12,228	△103	16,798

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8	8	15,097
当期変動額			
剰余金の配当			△1,450
親会社株主に帰属する当期純利益			3,135
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1	1,708
当期末残高	7	7	16,805

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,022	3,652	12,228	△103	16,798
当期変動額					
剰余金の配当			△1,514		△1,514
親会社株主に帰属する当期純利益			3,160		3,160
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		1	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	10	1,646	1	1,658
当期末残高	1,022	3,662	13,874	△102	18,457

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	7	16,805
当期変動額			
剰余金の配当			△1,514
親会社株主に帰属する当期純利益			3,160
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4	4
当期変動額合計	4	4	1,662
当期末残高	11	11	18,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,553	4,586
減価償却費	161	168
のれん償却額	338	338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	314
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△95	△335
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	2	1
受取保険金	△0	—
退職給付制度終了損	49	84
固定資産除却損	—	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△14
投資有価証券償還損益 (△は益)	9	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	1	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△482	△600
棚卸資産の増減額 (△は増加)	60	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	200	105
未払費用の増減額 (△は減少)	369	△124
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67	△17
その他	△74	△163
小計	5,176	4,303
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△1,752	△1,191
法人税等の還付額	0	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,424	3,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40	△211
無形固定資産の取得による支出	△205	△698
投資有価証券の売却による収入	12	55
投資有価証券の償還による収入	0	—
差入保証金の差入による支出	—	△106
差入保証金の回収による収入	11	24
保険積立金の解約による収入	653	—
資産除去債務の履行による支出	—	△16
その他	17	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	449	△923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
配当金の支払額	△1,452	△1,512
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,952	△1,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,921	757
現金及び現金同等物の期首残高	10,202	12,123
現金及び現金同等物の期末残高	12,123	12,881



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジー(以下「HIT」)の発行済み株式の全てを取得して連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本株式取得の実行は、本株式譲渡契約に定めるクロージング条件の充足を前提条件としております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヒューマンインタラクティブテクノロジー

事業の内容 インフラネットワークの構築、システム・アプリケーションの構築

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、世界的にデジタル化が加速する中、Microsoft事業などのクラウドソリューション事業・デジタルソリューション事業を軸にデジタル領域へ積極的に取り組むことで、創業以来年平均15%の成長率で持続的な成長を続け、事業を拡大しております。

HITは、Microsoftソリューションを軸としたインフラ/セキュリティ環境の構築、クラウドサービスの提供に加え、AIコンサルティングを提供している企業です。

今回の同社の連結子会社化により、当社グループの中核事業のひとつであるMicrosoft事業において、インフラ構築からシステム開発・運用支援・教育支援までのトータルソリューションを提供する体制が強化され、成長の加速が期待されます。また、今後の成長分野であるAIソリューションの提供体制を強化することで、更なる企業価値の向上を実現できると判断したため、株式譲渡契約を締結いたしました。

③ 企業結合日

2025年6月30日(予定)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,625百万円
取得原価		1,625百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 8百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	527.07円	579.15円
1株当たり当期純利益	98.35円	99.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,135	3,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,135	3,160
普通株式の期中平均株式数(株)	31,880,935	31,886,956

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,805	18,468
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権)	( — )	( — )
(うち非支配株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,805	18,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,884,696	31,888,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。